

一般質問 議:議員/理:理事者

- ガバメントクラウドと窓口業務の時間外延長について
- 行政事務連絡交付金について



市議会 帰山寿憲 議員

**議** 窓口業務の時間延長が廃止された。今後の対応はどうか。

また、ガバメントクラウドに移行のメリット、デメリットは何か。

**理** 窓口業務の時間外延長は、マイナンバーカードによるコンビニ交付の利用率が40%を超え、市民に浸透したと判断し廃止した。印鑑登録は開庁時間内に来庁できない場合は代理登録も可能である。マイナンバーカードの普及に伴い、住民票等の証明書発行や転出届等は電子申請が可能となっている。しかし上下水道等の多くの手続きには対応していないため、引き続きカードの普及と利用促進を図り、マイナポータルを活用した電子申請の拡大による市民サービスの向上に努める。

ガバメントクラウド移行のメリットは主に、①サーバー等のインフラコスト削減、②業務標準化による品質向上、自治体間の広域連携等の促進、③情報セキュリティ向上、の3点である。課題として、多くの自治体が同時期にシステム移行するため事業者リソースが不足し、運営費用が倍増している。費用は普通交付税で措置されるが、早期の費用最適化が必要。市民サービス向上とコスト削減の効果が現れるよう努力したい。

**議** 区長に委託する行政協力員としての交付金は、均等割額と戸数割額の比率がおおよそ1:10となっている。基本業務量にそれほどの差は無いと思うが見直すべきでないか。

**理** 区長には行政協力員として、広報等の配布、市との連絡調整、災害時の情報伝達など多くの業務を担っていただいている。区長に実施したアンケート調査から、行政区の大小に関わらず、区長の負担が増加していることが明らかになった。行政協力員のあり方を研究し、均等割と戸数割の配分見直しなども併せて、区長連合会と相談・検討を進めたい。

一般質問 議:議員/理:理事者

- 18歳以下の市民に、一人あたり毎年6万円を支給することについて
- 中学校問題について

その他の質問

- ・ウクライナでのロシア・プーチン大統領とアメリカ・トランプ大統領の「白国利益第一主義」の言動について
- ・トランプ大統領の「アメリカ第一主義」に、日本に不利でも、批判もせずに「日米同盟最優先」で追随するのか
- ・日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、日本政府に核兵器禁止条約の批准が求められている



日本共産党 山田安信 議員

**議** 子育て支援は大賛成だが、この事業には問題がある。

①国や県の財政支援はあるのか。国県支援の展望がないと、財政力が弱い勝山市は自治体間競争で「自ら墓穴を掘る」危険が高い。

②毎年1億6千万円の支給は、「財政的に公共施設が維持できなくなる」「給食無償化に7千万円は財政的にできない」等の判断と矛盾し、持続困難の危険が高い。

③子育て環境は、教育・生活・自然など勝山市が他と比較して優位なもので勝負することが必要だ。勝山市だけで実施するのではなく、誰と共同して実施するのか、関係構築が必要だ。この事業は2つの視点が欠落していないか。

**理** 応援金115（いいこ）は市独自の単独事業であるが、現在の地方財政制度及び地方債制度のスキームが維持されることを前提に継続的な実施が可能と判断した。国・県の補助金等はないが、他市町にない新しい子どもへの支援策として発信していく。この応援金は単に現金支給するものではなく、子どもたちの未来への投資という考え方に基づいている。応援金等の支援策をキーとして、豊かな自然、教育環境、安全な生活環境、地元企業との連携など、勝山市の魅力を行政、市民、企業が一体となってアピールし、移住・定住を促進して人口減少に歯止めをかけたいと考えている。

**議** 中学校を勝高敷地に建てる、勝高進学が増えて存続できるどころか2年連続の定員割れ。出生数は70人台に激減し、勝高敷地に建てる目的が破綻している。校舎建設の入札を一旦中止し、直ちに対策を検討すべきだ。

**理** 勝高定員割れの要因は、授業料無償化に伴う私立高校への進学や、部活動のために勝高以外の高校を希望する生徒の増加などであり、計画自体への反対が寄与しているとは受け止めていない。定員充足に向け、キャリア教育や勝高と連携した特色ある教育を進めていく。